



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和行
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本部担当 (氏名) 小林 史郎
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3279-1330
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,251	△7.0	159	△28.1	139	△21.2	1,286	270.8
26年3月期	29,314	△11.3	221	△82.5	176	△85.3	346	△45.3

(注) 包括利益 27年3月期 2,335百万円 (657.1%) 26年3月期 308百万円 (△80.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.26	—	12.5	0.5	0.6
26年3月期	8.70	—	3.8	0.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,440	11,435	36.4	286.90
26年3月期	29,022	9,219	31.8	231.27

(参考) 自己資本 27年3月期 11,435百万円 26年3月期 9,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,162	△5,119	△440	2,626
26年3月期	△32	△211	△63	7,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	120	34.5	1.3
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	120	9.3	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		39.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△12.3	50	—	0	—	0	—	0.00
通期	25,500	△6.4	500	214.4	400	187.4	300	△76.7	7.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	40,697,476 株	26年3月期	40,697,476 株
27年3月期	838,991 株	26年3月期	831,594 株
27年3月期	39,862,695 株	26年3月期	39,869,738 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,290	22.3	554	116.7	335	35.6	1,300	△71.2
26年3月期	1,872	△4.2	255	△36.7	247	△45.9	4,514	889.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.46	—
26年3月期	112.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	27,673	38.8	10,742	38.8	268.22			
26年3月期	25,819	34.7	8,958	34.7	223.63			

(参考) 自己資本 27年3月期 10,742百万円 26年3月期 8,958百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
5. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(会計方針の変更)	19
(7) 連結財務諸表に関する注記	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表.....	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針.....	34
7. その他.....	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税や円安による原材料や輸入製品の価格の上昇に伴う個人消費の低迷等により、景気の回復の動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、2014～2016年を計画期間とする「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎作りの3ヵ年計画とし、「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードを基本戦略と位置づけてスタートしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は272億5千1百万円（前期比7.0%減）、経常利益は1億3千9百万円（前期比21.2%減）、当期純利益は12億8千6百万円（前期は当期純利益3億4千6百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、経営管理・組織運営の改善と強化、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいりましたが、消費税増税の影響による消費の停滞から、催事販売が苦戦し、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は78億1千5百万円（前期比6.9%減）、セグメント損失（営業損失）は2億7千万円（前期はセグメント利益2千8百万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋冬物の受注額の減少により売上高は前年を下回りましたが、生産シフトの変更による仕入コスト削減や経費節減の効果もあり損益は改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業は大口受注物件の減少から、黒字を維持しておりますが減収減益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は、第3四半期よりツカモトアパレル株式会社の事業として新たなスタートとなり、売上高は前年を下回りましたが、仕入コストの管理を徹底したことにより損益は改善しました。

以上の結果、洋装事業全体としましては売上高は87億2千万円（前期比8.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、2千3百万円（前期比37.9%減）となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、第2四半期に出店したアウトレット直営店が好調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は54億3千4百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5千2百万円（前期はセグメント利益5千2百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商材の投入が遅れたことが影響した結果、減収となり、営業損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は42億4千6百万円（前期比25.5%減）、セグメント損失（営業損失）は5千4百万円（前期はセグメント利益7千4百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、第1四半期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入が寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は11億9千2百万円（前期比30.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、4億6千2百万円（前期比47.6%増）となりました。

〔倉庫業〕

塚本倉庫株式会社における倉庫業は既存取引先の保管量、物流加工量が減少したことにより、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は3億4千5百万円（前期比32.7%減）、セグメント損失（営業損失）は9千5百万円（前期はセグメント損失3千3百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復の遅れや円安、物価上昇等の影響もあり、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き先行き不透明な状況であることが予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは、「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とし、生活者価値の創造を目指すライフスタイル提案型企业グループの基盤の確立を目指してまいります。

和装事業は黒字化に向けた事業体制の再構築を図り、洋装事業は安定した黒字経営に向けた事業体制の構築と新規事業領域の創出に取り組み、健康・生活事業及びホームファニッシング事業は既存事業による収益の拡大と安定化、営業キャッシュ・フローを意識した事業経営等に取り組んでまいります。

これら既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組んでまいります。

現時点での、平成28年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

（連結業績予想）

売上高	25,500 百万円	（前期比 6.4% 減）
営業利益	500 百万円	（前期比 214.4% 増）
経常利益	400 百万円	（前期比 187.4% 増）
当期純利益	300 百万円	（前期比 76.7% 減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は314億4千万円となり、前連結会計年度末より24億1千7百万円増加しております。これは主に賃貸用不動産の取得等により現金及び預金が減少したほか、商品及びその他の未収入金が減少したことから流動資産が51億5千9百万円減少し、建物及び構築物、土地及び投資有価証券が増加したこと等により、固定資産が75億7千7百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、200億4百万円となり、前連結会計年度末より2億2百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金、前受金の減少が短期借入金、未払法人税等の増加を上回ったこと等により、流動負債が1億2百万円減少し、長期預り金、繰延税金負債の増加が長期借入金の減少を上回ったこと等により、固定負債が3億4百万円増加したことによるものであります。

また純資産につきましては、114億3千5百万円となり、前連結会計年度末より22億1千5百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等により株主資本が11億6千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金、退職給付に関わる調整累計額が増加したこと等によりその他包括利益累計額が10億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は26億2千6百万円で前連結会計年度と比べ43億9千6百万円の減少(前連結会計年度は3億6百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、11億6千2百万円(前連結会計年度は3千2百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と、法人税等の還付額等が、固定資産売却益を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、51億1千9百万円(前連結会計年度は2億1千1百万円の減少)となり、これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、4億4千万円(前連結会計年度は6千3百万円の減少)となり、これは主に長短借入金の返済による支出が、長短借入れによる収入を上回ったことによるものと配当金支払額の発生等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき3円とさせていただきます。

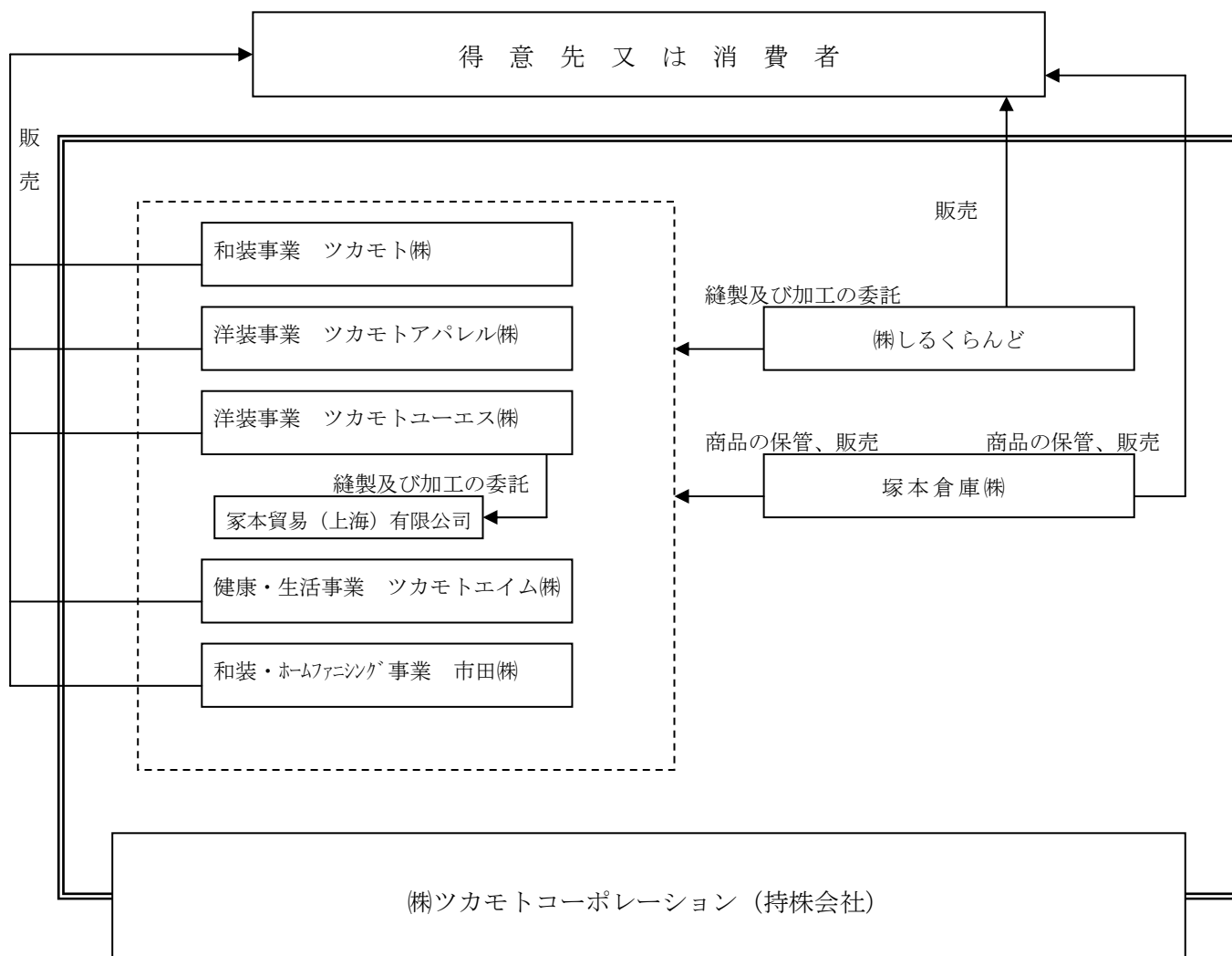
次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、当期末現在において主要なものは以下のとおりであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性及び株価変動による資金調達額に制約が出る可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産及び海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動など経済状況の変化による生産、調達のコストアップ及び生産管理上のトラブルによる製品事故等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約が出る可能性の存在
- ・和装事業、洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

2. 企業集団の状況



(注) ツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、冢本貿易(上海)有限公司、ツカモトエイム(株)、市田(株)、㈱しるくらんど及び塚本倉庫(株)は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営姿勢を明確にするため、“社訓”及び“私たちの信条 (Credo)”で構成される新経営理念を定めております。

《社訓》

- ・道義を重んじる
- ・共存同栄を旨とする
- ・自立し協力する

《私たちの信条 (Credo)》

ツカモトグループは、
培った商人魂とフロンティア精神のもと、
美しさと快適を求める生活者に応え、
和文化の継承と流通革新の進展のため、
前進する。

また、「美しい生活がいい。」(Amenity&Beauty Company)を《企業スローガン》として策定しており、経営理念と合わせて、グループの経営理念体系を構成しております。これらの経営理念体系に基づき、ライフスタイル提案型の企業グループとして、社会的認知度と企業価値を高めることに尽力し、日本の消費生活を高めていくことに貢献して行くことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画「新グループ3ヵ年計画」を策定し、2016年度(2017年3月期)における目標とする経営指標を決定しております。

連結売上高	310億円
連結経常利益	6億円
連結有利子負債残高	87億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2014～2016年度を計画期間とする新中期経営計画を策定しており、「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とし、次の発展を期するため、グループの成長基盤を固め、「生活者価値の創造を目指すライフスタイル提案型企業グループの基盤の確立」を目指しております。

また、「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードをグループ戦略の基本戦略とし、成長目標の設定、経営管理・組織運営の改善、グループシナジーの追求を実践してまいります。

和装事業につきましては、黒字化に向けた事業体制の再構築を中心に、物流アウトソーシングを含めた物流改革、新システムによる流通在庫管理の運用、商品開発力の強化、催事運営の効率化、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいります。

洋装事業につきましては、安定した黒字経営を目指すべく、赤字事業の事業体制の再構築、既存事業による収益の安定化、新しい事業領域の創出に取り組んでまいります。

健康・生活事業及びホームファニッシング事業につきましては、既存事業による収益の拡大と安定化、営業キャッシュ・フローを意識した事業経営、発注・生産・在庫管理の強化等に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組んでまいります。

これらの営業施策の実施により、在庫削減、収益改善を図り有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図ると同時に、組織・人事戦略に関しては、マネジメント能力の増強、組織力の向上を図り、経営戦略の実現を支援する人材開発・育成の体制整備を進め、人事制度の改革に取り組んでまいります。

以上の対処すべき課題をふまえ、次期業績の進捗状況により、目標とする経営指標は見直しを検討してまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033	2,636
受取手形及び売掛金	5,168	5,297
有価証券	101	101
たな卸資産	2,703	2,595
その他	1,208	414
貸倒引当金	△20	△9
流動資産合計	16,195	11,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,738	7,160
減価償却累計額	△3,506	△3,276
建物及び構築物(純額)	2,232	3,883
土地	6,667	11,316
リース資産	205	194
減価償却累計額	△115	△139
リース資産(純額)	90	54
その他	405	380
減価償却累計額	△227	△220
その他(純額)	178	160
有形固定資産合計	9,168	15,415
無形固定資産		
リース資産	63	37
その他	34	27
無形固定資産合計	97	65
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292	4,147
退職給付に係る資産	-	439
その他	346	464
貸倒引当金	△77	△128
投資その他の資産合計	3,561	4,923
固定資産合計	12,826	20,403
資産合計	29,022	31,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459	5,323
短期借入金	5,590	5,644
リース債務	53	48
未払消費税等	70	161
未払法人税等	43	222
繰延税金負債	9	15
返品調整引当金	62	65
その他	807	512
流動負債合計	12,095	11,993
固定負債		
長期借入金	4,805	4,480
リース債務	108	48
繰延税金負債	2,010	2,374
再評価に係る繰延税金負債	14	13
退職給付に係る負債	291	346
役員退職慰労引当金	42	38
資産除去債務	20	18
その他	412	691
固定負債合計	7,706	8,011
負債合計	19,802	20,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	5,109	6,276
自己株式	△99	△100
株主資本合計	8,549	9,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	1,237
繰延ヘッジ損益	2	5
土地再評価差額金	7	8
為替換算調整勘定	5	9
退職給付に係る調整累計額	22	459
その他の包括利益累計額合計	670	1,720
純資産合計	9,219	11,435
負債純資産合計	29,022	31,440

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	29,314	27,251
売上原価	21,564	19,458
売上総利益	7,750	7,792
返品調整引当金繰入額	62	65
返品調整引当金戻入額	63	62
繰延リース利益繰入額	2	1
繰延リース利益戻入額	0	1
差引売上総利益	7,750	7,789
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	573	547
旅費及び交通費	579	550
荷造運搬費	670	610
貸倒引当金繰入額	△87	△9
給料	2,520	2,473
賞与	290	282
退職給付費用	219	201
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
福利厚生費	582	576
業務委託費	536	626
減価償却費	114	120
賃借料	290	403
その他	1,236	1,247
販売費及び一般管理費合計	7,528	7,630
営業利益	221	159
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	75	85
保険配当金	5	5
受取保険金	0	-
その他	39	66
営業外収益合計	153	185
営業外費用		
支払利息	166	161
手形売却損	8	11
為替差損	9	0
その他	13	31
営業外費用合計	198	204
経常利益	176	139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	151	1,774
関係会社株式売却益	151	-
特別利益合計	303	1,774
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	60
事業構造改善費用	-	210
特別損失合計	-	270
税金等調整前当期純利益	479	1,642
法人税、住民税及び事業税	52	227
法人税等調整額	81	129
法人税等合計	133	356
少数株主損益調整前当期純利益	346	1,286
当期純利益	346	1,286
少数株主損益調整前当期純利益	346	1,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	605
繰延ヘッジ損益	△4	2
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	5	3
退職給付に係る調整額	-	437
その他の包括利益合計	△38	1,049
包括利益	308	2,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308	2,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	4,882	△124	8,297
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			346		346
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の減少に伴う減少				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	227	24	252
当期末残高	2,829	709	5,109	△99	8,549

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	671	7	7	0	—	686	5,202	14,186
当期変動額								
剰余金の配当								△119
当期純利益								346
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△1
連結子会社の減少に伴う減少	△18					△18	△5,202	△5,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△4	—	5	22	2	—	2
当期変動額合計	△38	△4	—	5	22	△15	△5,202	△4,966
当期末残高	632	2	7	5	22	670	—	9,219

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	5,109	△99	8,549
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			1,286		1,286
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,166	△1	1,165
当期末残高	2,829	709	6,276	△100	9,714

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	632	2	7	5	22	670	9,219
当期変動額							
剰余金の配当							△119
当期純利益							1,286
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	605	2	1	3	437	1,049	1,049
当期変動額合計	605	2	1	3	437	1,049	2,215
当期末残高	1,237	5	8	9	459	1,720	11,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479	1,642
減価償却費	220	292
有形及び無形固定資産除却損	0	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	40
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△107	△112
支払利息	166	161
有価証券売却損益 (△は益)	△157	△4
為替差損益 (△は益)	9	0
固定資産売却損益 (△は益)	△151	△1,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△220	△109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	△171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	35
その他	△143	165
小計	43	332
利息及び配当金の受取額	105	107
利息の支払額	△168	△160
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12	883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△10
定期預金の払戻による収入	40	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△257	△7,284
有形及び無形固定資産の売却による収入	258	2,256
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	10	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△97	-
貸付けによる支出	△30	△30
その他の支出	△84	△75
その他の収入	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△5,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,151	8,256
短期借入金の返済による支出	△5,855	△8,353
長期借入れによる収入	1,730	500
長期借入金の返済による支出	△900	△675
リース債務の返済による支出	△69	△49
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306	△4,396
現金及び現金同等物の期首残高	7,329	7,023
現金及び現金同等物の期末残高	7,023	2,626

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数.....9社

主要な連結子会社の名称.....ツカモト㈱、ツカモトアパレル㈱、ツカモトユーエス㈱及び
その子会社である冢本貿易（上海）有限公司、ツカモトエイム㈱、
市田㈱、㈱しるくらんど、塚本倉庫㈱

②持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、冢本貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日ではありますが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

④会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

a.有価証券

その他有価証券.....時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純
資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b.デリバティブ.....時価法

c.たな卸資産.....主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性
の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人
税法に規定する方法と同一の基準によっております。

a.有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び工具、器具及び備品.....親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降
に取得した建物（定額法）以外は、定率法

建物勘定中の建物附属設備、

構築物並びに車輛運搬具定率法

b.無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(h)重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。

一般債権……………貸倒実績率法

貸倒懸念債権……………キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法

破産更生債権等………財務内容評価法

b.返品調整引当金

連結子会社であるツカモト株式会社及び市田株式会社では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

c.役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

a.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b.数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

c.ヘッジ方針

金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

d.ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

e.その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(フ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a.消費税等の会計処理.....税抜方式

b.連結納税制度の適用.....連結納税制度

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日、以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。なお、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

①たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	2,699百万円	2,592百万円
貯蔵品	4百万円	2百万円

②土地の再評価

当社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

[再評価の方法]

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額又は第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

[再評価を行った年月日] 平成14年3月31日

[再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額]

前連結会計年度(平成26年3月31日) △35百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日) △35百万円

③受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
920百万円	826百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

①通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	42百万円	39百万円

②固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地等	一百万円	1,774百万円

③事業構造改善費用

事業構造の改善に伴い、倉庫業における水着物流事業の廃止及び既存物流事業からの撤退により発生する費用であります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
事業撤退費用	一百万円	210百万円

④その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△30百万円	861百万円
組替調整額	△24百万円	△4百万円
税効果調整前	△54百万円	856百万円
税効果額	15百万円	△251百万円
その他有価証券評価差額金	△38百万円	605百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△7百万円	4百万円
税効果額	2百万円	△1百万円
繰延ヘッジ損益	△4百万円	2百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	一百万円	一百万円
税効果額	一百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	一百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5百万円	3百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	5百万円	3百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	292百万円
組替調整額	一百万円	132百万円
税効果調整前	一百万円	424百万円
税効果額	一百万円	12百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	437百万円
その他包括利益合計	△38百万円	1,049百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	40,697,476	—	—	40,697,476

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,018,372	10,254	197,032	831,594

[変動事由の概要]

普通株式の自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,254株

普通株式の自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 950株

連結子会社の範囲からの除外による減少 196,082株

③配当に関する事項

(イ)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月 27日定時株 主総会	普通株式	120	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6 月27日定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	120	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,697,476	—	—	40,697,476

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	831,594	7,397	—	838,991

(変動理由の概要)

普通株式の自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,397株

③配当に関する事項

(イ)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月 27日定時株 主総会	普通株式	120	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月 26日定時株 主総会	普通株式	利益剰余金	120	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,033百万円	2,636百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	7,023百万円	2,626百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「建物の賃貸業」及び「倉庫業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

当連結会計年度より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	倉庫業	
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,395	9,555	4,799	5,700	537	325	29,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	11	1	378	187	579
計	8,396	9,556	4,810	5,702	915	513	29,893
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28	37	52	74	313	△ 33	472
セグメント資産	3,633	3,072	1,813	1,787	8,775	254	19,337
その他の項目							
減価償却費	4	3	41	0	96	16	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	1	186	0	38	39	273

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	倉庫業	
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,814	8,718	5,424	4,246	884	162	27,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	10	0	307	182	503
計	7,815	8,720	5,434	4,246	1,192	345	27,754
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 270	23	152	△ 54	462	△ 95	219
セグメント資産	3,260	3,364	1,992	1,364	14,947	165	25,094
その他の項目							
減価償却費	5	2	62	0	167	15	253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	4	78	—	7,183	3	7,279

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,893	27,754
セグメント間取引消去	△ 579	△ 503
連結財務諸表の売上高	29,314	27,251

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	472	219
セグメント間取引消去	6	3
全社費用(注)	△ 257	△ 63
連結財務諸表の営業利益	221	159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,337	25,094
全社資産(注)	9,684	6,345
連結財務諸表の資産合計	29,022	31,440

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	162	253	57	39	220	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273	7,279	27	—	300	7,279

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	231円27銭	1 株当たり純資産額	286円90銭
1 株当たり当期純利益	8円70銭	1 株当たり当期純利益	32円26銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	346	1,286
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	346	1,286
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,869,738	39,862,695

(注)3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,219	11,435
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) 少数株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	9,219	11,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	39,865,882	39,858,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,347	1,070
有価証券	101	101
貯蔵品	2	1
前払費用	47	49
未収収益	0	0
短期貸付金	30	-
関係会社短期貸付金	2,508	2,958
未収入金	920	118
関係会社未収入金	3,512	3,230
その他	0	0
貸倒引当金	△408	△588
流動資産合計	12,062	6,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,080	6,752
減価償却累計額	△3,038	△3,083
建物（純額）	2,041	3,669
構築物	49	52
減価償却累計額	△45	△46
構築物（純額）	4	5
工具、器具及び備品	91	91
減価償却累計額	△29	△30
工具、器具及び備品（純額）	62	60
土地	6,735	11,278
リース資産	133	121
減価償却累計額	△88	△102
リース資産（純額）	45	19
有形固定資産合計	8,888	15,033
無形固定資産		
ソフトウェア	7	5
リース資産	58	34
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	71	46
投資その他の資産		
投資有価証券	3,245	4,099
関係会社株式	1,410	1,379
出資金	0	0
敷金及び保証金	90	122
破産更生債権等	-	60
その他	57	55
貸倒引当金	△7	△67
投資その他の資産合計	4,797	5,650
固定資産合計	13,757	20,730
資産合計	25,819	27,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,456	3,197
短期借入金	3,840	3,840
関係会社短期借入金	460	80
1年内返済予定の長期借入金	675	825
リース債務	42	37
未払金	60	337
未払消費税等	7	-
未払法人税等	21	189
未払費用	9	11
繰延税金負債	7	12
預り金	50	13
前受金	258	0
流動負債合計	8,889	8,545
固定負債		
長期借入金	4,805	4,480
リース債務	71	22
長期預り金	420	700
繰延税金負債	1,797	2,187
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	825	945
役員退職慰労引当金	38	38
資産除去債務	10	8
固定負債合計	7,971	8,385
負債合計	16,861	16,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金		
資本準備金	707	707
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	709	709
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,850	6,030
利益剰余金合計	4,850	6,030
自己株式	△69	△70
株主資本合計	8,320	9,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	632	1,237
土地再評価差額金	5	5
評価・換算差額等合計	637	1,243
純資産合計	8,958	10,742
負債純資産合計	25,819	27,673

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益		
貸貸事業収益	915	1,192
関係会社受入手数料	835	1,011
関係会社受取配当金	53	16
関係会社受取利息	68	69
営業収益合計	1,872	2,290
営業原価		
貸貸事業原価	529	650
その他の事業原価	5	3
営業原価合計	534	653
売上総利益	1,337	1,636
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5	10
旅費及び交通費	13	20
役員報酬	181	202
給料	201	196
賞与	46	49
退職給付引当金繰入額	142	160
福利厚生費	76	80
業務委託費	216	176
減価償却費	61	48
賃借料	11	8
その他	124	129
販売費及び一般管理費合計	1,081	1,081
営業利益	255	554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	72	82
保険配当金	5	5
貸倒引当金戻入額	37	-
その他	12	13
営業外収益合計	128	102
営業外費用		
支払利息	134	129
貸倒引当金繰入額	-	179
その他	2	12
営業外費用合計	137	321
経常利益	247	335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,668
関係会社株式売却益	4,346	-
特別利益合計	4,346	1,668
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	60
事業構造改善費用	-	11
子会社株式評価損	-	31
特別損失合計	-	102
税引前当期純利益	4,594	1,901
法人税、住民税及び事業税	79	457
法人税等調整額	0	143
法人税等合計	80	601
当期純利益	4,514	1,300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829	707	1	709	456	456
当期変動額						
剰余金の配当					△120	△120
当期純利益					4,514	4,514
自己株式の処分			0	0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	4,394	4,394
当期末残高	2,829	707	1	709	4,850	4,850

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△67	3,927	651	5	657	4,584
当期変動額						
剰余金の配当		△120				△120
当期純利益		4,514				4,514
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△19	—	△19	△19
当期変動額合計	△1	4,392	△19	—	△19	4,373
当期末残高	△69	8,320	632	5	637	8,958

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829	707	1	709	4,850	4,850
当期変動額						
剰余金の配当					△120	△120
当期純利益					1,300	1,300
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,180	1,180
当期末残高	2,829	707	1	709	6,030	6,030

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69	8,320	632	5	637	8,958
当期変動額						
剰余金の配当		△120				△120
当期純利益		1,300				1,300
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			605	0	605	605
当期変動額合計	△1	1,179	605	0	605	1,784
当期末残高	△70	9,499	1,237	5	1,243	10,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券.....	時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び工具、器具及び備品.....	定額法
建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具.....	定率法

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

一般債権.....	貸倒実績率法
貸倒懸念債権.....	キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法
破産更生債権等.....	財務内容評価法

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生翌事業年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監

査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

④ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。

⑤その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ)消費税等の会計処理.....税抜方式

(ハ)連結納税制度の適用.....連結納税制度

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成27年6月26日付予定）

(イ)新任取締役候補

取締役	百瀬 二郎	(現 執行役員兼ツカモトユーエス㈱代表取締役社長)
社外取締役	碓氷 悟史	(現 社外監査役、亜細亜大学名誉教授、公認会計士)
社外取締役	大友 純	(現 明治大学商学部教授)

(ロ)退任予定取締役

	竹田 恒夫	(現 取締役)
	山田 雅人	(現 取締役)

(ハ)新任監査役候補

監査役	山田 雅人	(現 取締役)
社外監査役	佐藤 健次	(現 佐藤健次会計事務所、税理士)

(ニ)退任予定監査役

	碓氷 悟史	(現 社外監査役)
--	-------	-----------

以 上